# 緊急議会報告会

2020年9月26日(土) 千鳥南区公民館 午後3時~午後4時30分 花見東2区公民館 午後7時~午後8時30分

#### 古賀市議会議員ぬま健司

### 報告①

# 新型コロナ対策

9月定例議会 - 一般会計補正予算	(今年度5回目)	新型コロナ対策 1億7612万円(市単独)
事業	補正予算額	内容
避難所コロナ感染防止備品等	2099万8千円	●ダンボールベッド用防災倉庫、電子血圧計、 カセットガスファンヒーター
自治会等コロナ感染防止補助	260万円	●自治会、校区コミュニティがコロナ感染防止の消耗品等 補助(上限5万円)
温泉施設インキュベーション促進改修	5200万円	●コロナの影響で閉鎖された温泉旅館(快生館)をサテライトオフィスやシェアオフィス等として活用するための改修工事(賃借料200万円、改修工事5000万円)
職員テレワークテレビ会議対応	1106万8千円	●パソコン端末1024万7千円(45台)、 WEB会議システム使用料19万8千円
確定申告予約受付人材派遣委託料追加	206万4千円	●確定申告・住民税申告時のコロナ感染拡大防止
スマホ・クレジット納税	662万6千円	●コロナ感染拡大防止のための納税手段
新生児特別定額給付金	4300万円	●2020年4月28日から2021年3月31日に出生した新生児に1人10万円
医療機関等オンライン面会設備導入補助	500万円	●タブレット端末、無線 LAN ルーター等購入補助 1施設20万円上限(補助率 1/2)
地域消費喚起キャッシュレス推進委託	3000万円	●PayPay 使用で20%還元。11月1日~30日。 大手チェーン店を除く市内店舗。
成人式3中学校分散開催	29万8千円	●成人式の感染拡大防止策

#### 古賀市のコロナ対策予算総額 72億7000万円(9月時点)

国の予算	
65億5千万	円

特別定額給付金

59億8800万円

子育て世帯臨時特別給付金

9300万円

市独自の予算 7億2千万円 小規模事業者緊急支援金

<mark>実績 8390万円</mark> 1億円

中小企業等応援金 実績 1億6390万円 2億4000万円

温泉施設改修費

5200万円

新生児特別定額給付金

4300万円

児童扶養手当受給世帯支援金

3300万円

キャッシュレス推進委託

3000万円

中3タブレット

2500万円

財源は国の 地方創生臨時 交付金

### PCR検査

インフルエンザ予防接種

免疫力アップ

地域のつながり

### 報告②

# 薬王寺温泉施設改修5200万円

#### 5月中旬

温泉経営 者から旅 館業の休 業報告

8月3日

3役査定 で改修費 補正予算 5200万 円を決定

#### 9月3日

補正特別 委で減額 修正案提 出。 ■

9月18日

5200万 円を含 補 で る、 賛 の り で 可 決

#### 11月下旬

5000万円

で設計施工 一括発注。 改修工事開 始。12客室、 大浴場、大 広間など 1500m°

<mark>200万円</mark>は 所有者へ家 賃。

#### 設計完成後

同様の施設 を管理運営 している業者 に見積もり

#### 見積もり後

見積を参考 に2021年 度以降の管 理運営費を 検討

#### 来年3月

改修後の施 設の管理運 営費を予算 案議会提出

#### 予算可決後

5年契約 家賃収入で 管理運営費 を賄う。赤字 は市が負担 コロナの影響で休業した旅館施設を改修 サテライトオフィス、シェアオフィス、テナント 地方回帰を古賀市に呼び込む

誰でも考える安易な発想 市場調査がない

地域資源を活かす、関係者との協議なし 2ヶ月半で三役会で決定 5200万円は国の交付金を活用 地域住民とのつながりがない 市役所内の一部で決定 国のお金に依存

施工設計を一括発注 設計結果を見て管理運営費を見積もる 建物を先に整備する ハコモノを先行 見通しから維持費を考えるの ではなく、施設規模から算定

管理運営費は家賃収入で賄う 市が実施主体なので赤字は市が負担 管理運営費は来年度予算で示す 昨年の「道の駅」の教訓 赤字を生み出す悪しき手法 議会にも責任

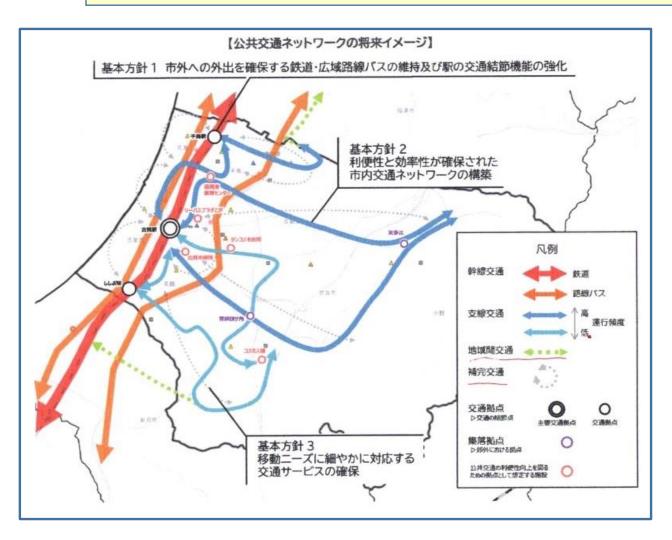
### どう思いますか?

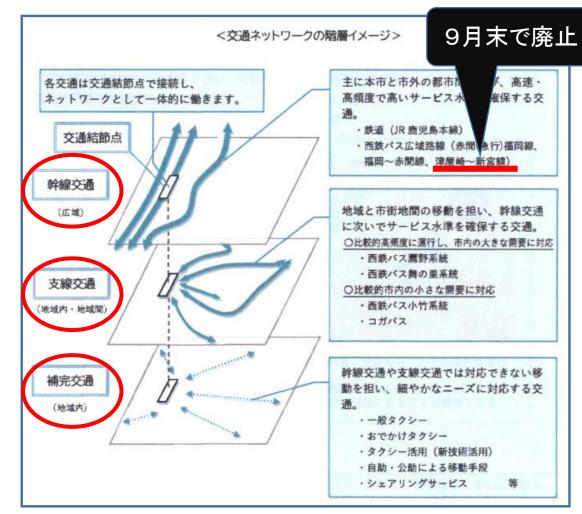
何ができますか?

### 報告③

# 公共交通

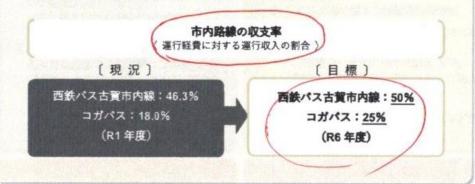
## 公共交通網形成計画を策定したが・・・ 古賀市の移動手段は改善されるだろうか?





#### 基本目標 1:地域公共交通の持続可能性の向上

市内交通ネットワークにおいては、広域路線との一体性を高め、移動需要に応じ効率化により運行経費の抑制を図ります。同時に、医療・福祉、まちづくり等の他分野や、隣接市町と連携しながら、新たな技術を取り入れつつ、利便性向上・利用促進に取り組むことで、地域公共交通の持続可能性向上を目指します。 指標として、【市内路線の収支率】の改善を目指します。



基本目標 2:利用の増加

2018年度 25万 63人 2019年度 22万7444人

運行内容の見直しや、利用環境の改善、利用する上で必要な細やかな情報提供を行うことで、市民に地域公共交通の利便性を感じてもらえるようにするとともに、市民の理解・関心を高めることで、公共交通を利用する機運を高め、市民の利用が増加していくことを目指します。

指標として、【市民一人当たりの市内路線の年間平均利用回数】の増加を目指 します。

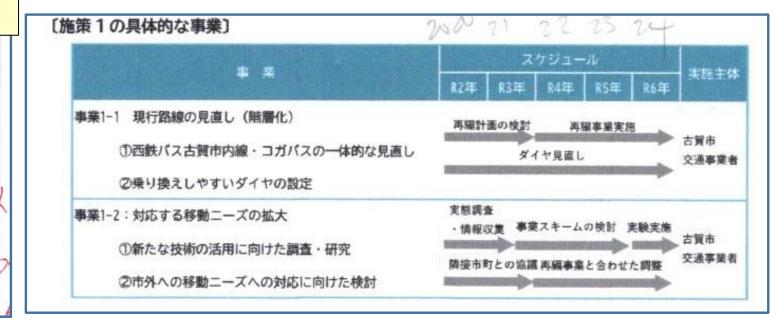
市民一人当たりの市内路線の年間平均利用回数

(現況)
(目標)
(R1年度)
(R6年度)

#### 公共交通の5年後の目標と スケジュール

利用者員数25万人目標は放棄?

交通空白対策の具体化は?



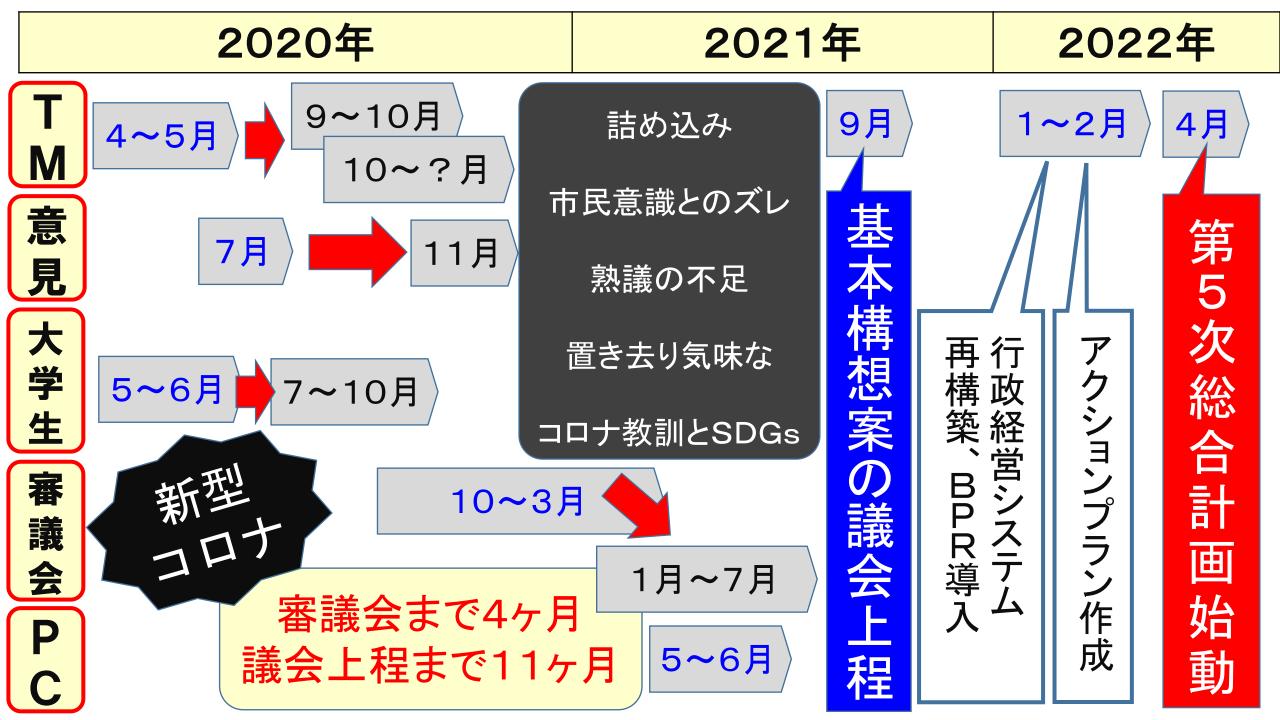
#### 公共交通に関する田辺市長の発言

「公共交通ネットワークの問題を考えるに当たって重要なことは、100人いれば100通りの二一ズがあり、万人が完全に満足できる形を作ることは不可能である。多様な二一ズの調和点を見出し、地域社会の最適解を導くしかない」・・・新たな計画を策定した意味を理解していない

「市民の皆さんには現に存在する公共交通ネットワーク にライフスタイルをあわせて利用するということを念頭に 置いていただきたい」・・・利用しにくい現状をどう思うのか

### 報告④

# 第5次総合計画



### 策定の1年延期

### 市民意識調査

ワークショップ

SDGs講演会